

令和6年度 事業実施実績について

令和6年度においては、8本の柱を中心に活動を実施した結果、以下の成果を得ることができた。

I. 一般会計

1. 魅力ある建設コンサルタントに向けた環境整備とそのための活動基盤の充実

(1) 魅力ある職場づくり

より一層魅力ある職場づくりとするため、建設コンサルタントが抱える諸課題の実態調査やその改善策を提案するとともに、働き方改革や担い手の育成・確保に極めて重要である技術者単価および低入札価格調査基準の引き上げ等の要望活動を行い改善が図られた。

また、建設コンサルタントがその役割を十分に果たし、社会資本の整備・保全を計画的・着実に推進するため、発注機関等との意見交換会を開催するとともに、国土交通省等に設置されている委員会等に対応した様々な課題について引き続き検討を行った。

(2) 働き方改革

改正労働基準法を踏まえ働き方改革をなお一層推進するため、令和7年2月に働き方改革セミナーを集合開催とWeb配信との併用により実施した。

また、職場環境改善に向け、6月と10月の全水曜日に一斉ノー残業デーを実施するとともに、ウィークリースタンスを含めた様々な施策の実態調査を継続して実施した。

なお、「業界展望を考える若手の会」は支部との交流のための活動等を積極的に行った。

(3) 建設コンサルタントの地位向上

建設コンサルタント登録制度のさらなる活用促進のために、地方公共団体向けのアンケートの調査結果を踏まえ、追加ヒアリングの実施および登録制度の法制化に向けた課題の抽出を行った。

(4) 地域コンサルタントの健全な発展

地域コンサルタントの健全な発展のため、地域コンサルタントの経営実態の把握や、意欲ある地域コンサルタントが選定される入札契約制度のあり方等について、引き続き検討を行った。

また、地域コンサルタントにおける人材確保に関する具体的対策（案）をとりまとめた。

(5) 経営改善

会員の経営改善等に資すべく、会員の経営・財務状況の分析を行い、令和6年10月に広島、大阪、東京で経営分析説明会を開催したほか、経営者や管理職幹部を対象とした経営セミナーを令和7年2月に東京で開催（Web 併用）するとともに、令和6年11月に大阪で、12月には東京で弁護士を講師に招いた契約のあり方講習会（Web 併用）を開催した。

また、建設コンサルタント賠償保険制度について、民法改正を踏まえた制度内容の検討や会員のニーズへの対応、業務領域の拡大を踏まえた保険制度の必要性の検討や保険の加入の義務化など、適正な責任担保制度の確立に向けた検討を行うとともに、発注機関と公正な契約を締結するため損害賠償責任のあり方について検討を行った。

2. 品質の確保・向上

(1) 品質確保・向上の施策

様々な施策に関するアンケート調査に基き、有効性や課題を整理し改善策を検討して、地方ブロック意見交換会等における「要望と提案」に反映した。

また品質に関するアンケートおよびヒアリング調査結果から、効果的な取り組みについて分析・整理を行うとともに、収集したエラー事例の利活用に関する検討を開始した。

(2) 品質確保・向上の活動促進

建設コンサルタントの技術力向上と成果品の品質の確保・向上を目的とした品質セミナーを10月21日～11月8日の間にビデオ配信により開催し、前記の分析・整理結果や「品質向上推進ガイドライン改訂版」の周知、収集したエラー事例の原因分析と対策に基づく品質確保策の提案などを行った。

また、マネジメントシステムの普及を目的として、アンケート調査、調査研究等のほか、最新情報や業界の動向、今後の方向性などの情報提供を中心としたマネジメントセミナー（10月3日に集合・ライブ配信併用方式、10月11日～18日まで8日間で見逃し配信）を開催した。

3. 技術力の向上と技術力による選定の促進

(1) 維持管理・更新に関する技術力向上

点検・診断から補修・補強設計等に関する業務体系、技術基準・要領や報酬・積算体系および建設コンサルタントの役割など継続して検討し、発注機関や関係機関に協会の提案事項を発信するとともに、会員へ技術情報を提供した。

道路橋の点検・診断技術の向上を図るため「道路橋メンテナンス技術講習」として、東京と大阪の同時開催で、専門講義（リモート形式）を10月28日～10月30日、現地実習を10月31日、達成度確認試験を11月1日に実施した。

(2) 事業領域の拡大と契約方式の改善

官民連携（PPP）、民間資金の活用（PFI）、PM/CM および土木インフラを対象としたアセットマネジメントなど建設生産・管理システムの新たな業務領域の拡大や契約方式の改善に向けて、建設コンサルタントが果たすべき役割や必要な取り組みに対する調査・研究を行うとともに、会員および地方公共団体等への啓発活動として支部と連携したセミナー等を実施した。

(3) 技術力に基づく選定

技術力に基づく選定をなお一層促進させるため、国土交通省および地方公共団体における入札・契約制度に関する実態調査や動向調査等を継続して実施するとともに、地方公共団体へのプロポーザル方式や総合評価落札方式の普及活動を継続して行った。

(4) 技術的課題への対応

建設コンサルタント分野の技術的な課題や懸案事項について、方針・方向性の検討や技術情報の提供を行うとともに、必要に応じて技術相談窓口の運営を行い新技術や技術基準等に関するセミナー、講習会、勉強会等を本部・支部において開催した。

さらに、各種技術基準類等の見直しについて検討し、必要な対応を行った。

(5) 海外事業への参入支援

海外業務への展開促進を図るため、国土交通省の海外展開施策の紹介やインフラシステム海外展開に関するパネルディスカッションを企画し開催準備を行った。

(6) 建設生産・管理システムの効率化

建設生産・管理システムの効率化を図るため、調査・設計～施工～維持管理を通

じた情報、ノウハウのプラットフォーム化やフロントローディングの考え方に基
づく全体最適設計の実現など、i-Construction (BIM/CIM 導入など)、DX などを
積極的に推進した。

東大 i-Construction システム学寄付講座への対応として、令和 5 年度に統括技
術委員会の下に設置した協調領域検討 WG では、寄付講座第Ⅱ期終了（令和 6 年
9 月 30 日）と合わせて、成果報告書の取りまとめを行った。なお、10 月 1 日から
引き続き寄付講座第Ⅲ期（4 年間）がスタートした。

BIM/CIM における「令和 5 年度原則適用」に関しては、道路、橋梁、河川、ダ
ム、砂防の 5 分野に関してフォローアップアンケートを実施した。また、BIM/CIM
適用業務における見積様式（案）として、「橋梁編」「道路編」「河川構造物編」の
3 分野について提案した。

「CAD 製図基準」の見直し作業「BIM/CIM 取扱要領」作成に参画し、建設コ
ンサルタントの立場から意見・提案を行った。

基準類等・書籍の電子化について、日本道路協会が進めている電子図書の 10 月
1 日有料販売に向けて、具体的な利用方法に関する意見交換会を 6 月 5 日に、説
明会を 8 月 23 日に実施し、最終確認を行った。

(7) 業務研究発表会

業務における優れた成果や自主研究開発成果の発表を通じて互いの技術の研鑽
を目的とした第 24 回業務研究発表会を 9 月 10 日に実施した。発表者（32 名）と
審査員は発表会場にて、聴講はオンライン形式にて開催し、優秀者には、最優秀
賞（1 名）、優秀賞（3 名）、特別賞（4 名）を授与した。

(8) RCCM 資格制度

RCCM 資格登録者の研鑽のため、資格更新登録の要件となる自主学習システム
教材の令和 6 年度版の改訂を行った。

また、登録更新講習（Web による講習および自主学習）を 9 月から開始した。

さらに、RCCM 資格試験について、9 月 1 日から 10 月 31 日にかけて、CBT 試
験（紙を使わずコンピューターで受験する方式）を実施した。

なお、令和 6 年度の受験申込者数は 7,626 人、受験者数は 5,492 人

（受験率 72. 0%）、合格者は 1,740 人（合格率 31. 7%）であった。

[令和 5 年度 申込 7,461 人、受験 5,515 人（73.9%）、合格 2,253 人（40. 9%）]

加えて、Web を活用した自主学習環境の改善、教材内容更新の促進等、RCCM
資格制度全般の改善について検討を進めた。

(9) CPD 制度

CPD 制度を適正に運用するため、令和 6 年 6 月から監査員による CPD 監査を実施した。CPD 監査は、監査記録を照査して登録状況を把握、照査結果をとりまとめて CPD 制度の改善に役立てた。

また、会員の CPD 取得を支援するため、CPD 推進専門委員会が主催で「知的財産権」、「下請法」、「契約不適合責任」の 3 セミナーを収録し、当協会 Web 講習システムにて録画配信を行った。

4. 広報活動の強化と社会貢献活動の推進

(1) 建設産業全体のイメージアップ

建設コンサルタントを含めた建設産業界全体のイメージアップを図り、建設コンサルタントの役割や活動が一般国民に理解・評価されるよう、本部と支部との連携や他団体との連携を一層深めるとともに、広報活動の方向性の検討や情報収集、情報共有、それらを踏まえた情報発信を積極的に行った。

(2) 魅力ある建設コンサルタントの広報

魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進のため、学生懸賞論文、建コンフォト大賞、建コンフォト大賞 Jr.の公募を行い表彰することとした。

また、建設コンサルタントのイメージアップのため、「土木×落語」の第 3 弾として、令和 6 年 12 月に会長、柳家小きん師匠、JUMI（岩寄いづみ）氏による対談の動画撮影を実施し、YouTube において配信した。

なお、支部における講演会、セミナー、出前講座などの活動を積極的に実施した。

(3) 協会活動の広報

協会活動、委員会活動の広報と他団体の情報を含めた様々な情報提供のため、ホームページの充実を図るとともに、会誌、年次報告書や建設コンサルタント白書の発行および各委員会の活動成果を必要に応じてとりまとめ公表した。

(4) 委員・講師の派遣

社会資本整備の必要性や建設コンサルタントの理解促進のため、発注機関等への委員派遣や全国の学校への講師派遣等を継続して行った。

また、支部を中心として、まちづくり等へのボランティア活動に積極的に参画した。

(5) 災害対応のための環境整備

品確法の改正や災害対策基本法改正を想定した地方整備局等との災害協定のひな形（案）の作成に向け、国土交通省と意見交換を行った。

また、災害時対応演習を令和 6 年 9 月 2 日に全支部参加（Web）により実施した。

なお、令和 6 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震災害への対応のため、令和 6 年 1 月から北陸現地本部並びに災害対策本部を設置し、国および地方自治体からの緊急点検等の要請に対応してきたが、令和 7 年 3 月 24 日に北陸現地本部、災害対策本部を解散した。

5. 倫理の保持

(1) 倫理の啓発

令和 6 年 6 月に職業倫理・コンプライアンスに関する講習会の録画収録を行い、同年 7 月 16 日からの 3 ヶ月間、会員向けに Web 配信を行った。

また、「建設コンサルタントにおける法令遵守のための行動計画」に基づき、令和 5 年度の支部および会員企業の行動計画の実施状況のとりまとめを行うとともに、独禁法等の動向調査を行ったうえ、会員ホームページに掲載した。

6. 社会資本整備のあり方の提言

(1) 建設コンサルタントの新たな役割

建設コンサルタントにおける DE&I 推進、取り分け女性活躍推進に関する提案作成に向けて、協会加盟企業並びに各企業に所属する職員を対象に実態や意識に関するアンケートを実施したほか、ロールモデルとなる女性職員に対してインタビューを実施した。

また、異業種連携、事業主体、地域・広域連携、技術提携等を進める上でのツールとして、プラットフォームの構築について検討を行った。

(2) インフラストラクチャー研究所の活動

インフラストラクチャー研究所を中心として、社会資本整備の必要性和建設コンサルタントの役割について幅広く国民の理解を得るための広報活動（インフラ整備 70 年講演会（Web 併用）、講演録、インフラ研通信等）や我が国における建設生産・管理システムの向上に関する活動（建設コンサルタント業務の契約のあり方に関する講習等）、建設コンサルタント技術者および業界に対する技術情報の提供ならびに資質向上のための活動（道路橋技術相談窓口）とともに、建設コンサルタントが携わる可能性のある新たな業務の発掘に向けた研究等を行い、その

成果を建設コンサルタント業界に広報した。

また、「英国のグリーンブック 2022（2024年5月16日更新）」の翻訳を行い協会ホームページにこれまでの翻訳と合わせて公開した。

(3) 関係団体との連携

（一社）日本建設業連合会、（一社）日本橋梁建設協会、（一社）全国測量設計業協会連合会、（一社）全国地質調査業協会連合会等と連携し、i-Construction

（BIM/CIM 導入等）、DX 推進などに関する意見交換等を積極的に実施しつつ、新たなワークフローや協調領域の模索を通して連携強化を図った。

また、関連団体の講演会・講習会への参加や情報交換など支部を含め積極的に実施した。

7. 協会組織の充実と活動の強化

(1) 中期行動計画

現行ビジョン（ビジョン 2014）に基づく新たな中期行動計画（2023～2026）を策定し推進を図るとともに、関連委員会および支部の行動成果をとりまとめた。

(2) 建設コンサルタントビジョン 2025

建設コンサルタントビジョン 2025 検討委員会において、新たなビジョンの策定に向けて、情報収集および検討を行いその成果をとりまとめた。

(3) 本部・支部意見交換会

協会活動の充実と本部・支部活動の一層の連携を図るため、本部・支部意見交換会を開催した。

(4) 協会事務運営の合理化

Web 会議の積極的な活用に加え、DX 推進の観点から、会議のペーパーレス化を推進するとともに、協会内ネットワークのセキュリティ強化の推進および会員ホームページの改善・充実を図った。

8. 支部活動の強化

上記の他、支部ごとにインフラ整備構想等の策定検討および提言活動を行うとともに、各支部においては、地域の状況に対応した様々な事業を積極的に展開した。

II. 試験・登録等特別会計（RCCM・CPD 関係等）

(1) RCCM 資格試験の継続実施

RCCM 資格試験を令和 6 年 9 月～10 月にかけて、CBT 試験（PC を利用した試験）により実施した。

(2) RCCM 登録更新に関する業務の実施

平成 7 年 2 月末日に登録有効期限を迎え、引き続き登録の更新を希望する方を主な対象に令和 6 年 9 月より登録更新講習を Web 方式により実施し、令和 7 年 2 月末日まで更新申請を受け付けた。

(3) CPD の登録の推進

CPD 会員の RCCM 資格の更新登録の利便性向上および CPD 制度の信頼性向上を図るため、CPD ガイドラインの改定（案）の意見照会を行った。

非会員向け動画配信については、環境整備を行った。

(4) RCCM・CPD 登録等システムの更新

平成 26 年から稼働してきた現在のシステムは、令和 6 年度に運用 10 年を迎え、ハードウェアおよびバージョンの更新、サーバーの交換およびセキュリティの強化への対応が求められており、加えて、RCCM 登録システムと CPD 登録システム間の連携を図るためのデータベースの統合等のシステムの再編を行うことにより、CPD 単位の誤登録の防止等のヒューマンエラーの排除を実現するため、令和 6 年度は新たなクラウドサーバーの設置、現行システムを新サーバーで稼働させるための移植、システム再編およびデータベース統合等に関する要件確認作業を行った。

なお、システム更新作業は今年度から 2 年～3 年を目途に完了する予定としている。